

WHO（世界保健機関）と共催で国際合同セミナーを開催



セミナーの様子



山下 WHO 放射線科学専門官（長崎大学教授）

9月9日（金）、スイス・ジュネーブのWHO（世界保健機関（World Health Organization））本部において、長崎大学 - WHO共催の国際合同セミナー「放射線による晩発影響 原爆被爆から六十年間に得られた知見」が開催されました。

このセミナーは、長崎大学の21世紀COE「放射線医療科学国際コンソーシアム」プログラムの一環として、昨年12月からWHO本部で放射線プログラムの専門官として勤務している長崎大学原爆後障害医療研究施設の山下俊一教授が中心となって企画し、実現したものです。

会場は円卓を囲む天井の高いWHO本部のメインホールで、世界中からの参加者が集まりました。

長崎大学から齋藤学長、兼松医学部長、朝長原爆後障害医療研究施設長らが参加したほか、旧長崎医科大附属病院の看護部長として、自ら被爆しながらも故永井隆博士とともに被爆者の救護活動に当たり、本年国際赤十字委員会からナイチンゲール記章を受賞した久松シソノさんも会議に出席されました。また、原子力安全委員会久住委員、独立行政法人放射線医学総合研究所佐々木理事長、財団法人放射線影響研究所大久保理事長、社団法人日本アイソトープ協会長瀧常務理事など、我が国の放射線研究機関等のトップも多数参加し、WHO側からは放射線部門の関係者に加えて李事務局長にも御出席いただき歓迎の辞をいただきました。この会議の様子は、長崎大学でもリアルタイムで放映され、多くのスタッフが長崎にしながらこの会議の様子を見ることができました。

長崎大学では、このセミナーを新たな契機として、長崎大学の放射線被ばくの研究や治療に関する実績を世界の人々の健康と安全に役立てるための国際コンソーシアムの形成をさらに進めていきたいと考えています。

（総務部学術国際課）